

2003

ディスクロージャー

Shikashin

平成14年度 事業報告

REPORT



神奈川県歯科医師信用組合

ごあいさつ

日頃より当組合をご愛顧賜りまして、心より厚く御礼を申し上げます。
このたび、平成14年度の当組合の業績と経営内容を「しかしんREPORT2003」としてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

さて、平成14年度は継続するデフレ経済不況と医療費抑制政策のもとで、歯科医療経営の環境は非常に厳しい年となりました。又、平成14年4月1日より定期性預金等について解禁となりましたペイオフ制度の影響による、預金、貸出金の進捗状況について懸念を致しましたが、組合員の皆様の暖かいご支援により、預金、貸出金共に事業目標を達成することができました。しかしながら、デフレに伴う金融市場の大きな変化により、株式市場の株価が大きく下落し、当組合の所有有価証券も株式型投資信託において多額の評価損失が生じました。この損失処理のため減損会計を行った結果当期損失となり、平成10年度から積立てをしまっていました経営改善積立金を止むを得ず取崩し致しました。ご心配をおかけすることとなり、大変申し訳なく存じます。しかし、この積立金の取崩しにより自己資本である組合員勘定は減少しましたが、金融機関の健全性を示す重要指標である自己資本比率は、国内基準の4%を大きく超える9.26%を確保できました。尚、出資配当金は従来どおりの4.0%とさせていただきました。

今後も、健全経営と収益管理を第一義とし、併せて法令等の遵守と適正なリスク管理態勢を整備して、事業目標に向けて全力をもって努力する所存です。組合員の皆様の尚一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

神奈川県歯科医師信用組合

理事長 大森一昌

平成14年度トピックス

平成14. 4. 1 定期性預金等のペイオフ解禁

6.20 大谷仁理事長退任、大森一昌新理事長が就任

11.20 低利融資「緊急対策ローン年利1.7%」取扱開始(平成15年3月末まで取扱)

目次

ご あ い さ つ	1	役 務 取 引 の 状 況	6	貸 出 金 種 類 別 平 均 残 高	8
平 成 14 年 度 ト ピ ッ ク ス	1	そ の 他 業 務 収 益 の 内 訳	6	貸 倒 引 当 金 の 内 訳	9
経 営 環 境 ・ 事 業 の 概 況 ・ 展 望 と 課 題	2	総 資 産 利 益 率	6	貸 出 金 償 却 額	9
沿 革 ・ あ ゆ み	2	総 資 金 利 鞘 等	6	リ ス ク 管 理 債 権 及 び 同 債 権 に 対 す る 保 全 額	9
経 営 理 念	3	資 金 運 用 勘 定 ・ 調 達 勘 定 の 平 均 残 高 等	6	金 融 再 生 法 開 示 債 権 及 び 同 債 権 に 対 す る 保 全 額	9
役 員 一 覧	3	そ の 他 諸 比 率	6	有 価 証 券 残 高	9
機 構	3	経 費 の 内 訳	6	有 価 証 券 ・ 金 銭 の 信 託 等 の 評 価	9
一 資 料 一		預 金 種 目 別 平 均 残 高	7	出 資 先 会 社 関 連	9
貸 借 対 照 表	4	預 金 者 別 預 金 残 高	7	内 国 為 替 取 扱 実 績	9
主 要 な 経 営 指 標 の 推 移	4	財 形 貯 蓄 残 高	7	事 業 の ご 案 内	10
損 益 計 算 書	5	受 取 利 息 お よ び 支 払 利 息 の 増 減	7	手 数 料 一 覧	10
剰 余 金 処 分 計 算 書	5	リ ス ク 管 理 体 制	7	地 区 一 覧	10
粗 利 益	5	貸 出 金 業 種 別 ・ 使 途 別 残 高	8	索 引	11
業 務 純 益 ・ 利 益 率	5	制 度 融 資 貸 付 ・ 代 理 貸 付 残 高	8		
単 体 自 己 資 本 比 率	6	貸 出 金 担 保 別 残 高	8		

平成14年度 経営環境・事業の概況・展望と課題

経営環境

平成14年度の経営環境は、前年度に続くデフレ経済による不況が深刻化し、企業倒産件数が過去最高となる等厳しさを増し、国債の発行利率が史上最低となり、株式市場においてもバブル後の最安値を更新するなど、激変を致しました。又、医療費抑制政策による歯科医療の経営環境も見通しのつきにくい状況となり、預金、貸出金の増強にとっても、大変厳しい年になりました。こうした状況から不良債権も高水準で発生し、93百万円の不良債権処理を要しました。

事業概況

預金につきましては、ペイオフ対策商品としての定期預金「そなえ21」と定期積金「めばえ21」による増強を図り、前期比234百万円の増加になりました。

貸出金につきましては、平成14年11月より、大変に厳しい状況となった歯科医療経営に対する支援として、「低利1.7%・緊急対策ローン」を実施する等増強に努め、前期比141百万円の増加になりました。

収益につきましては、貸出金利息が金利低下の影響により事業計画より45百万円減少しましたが、有価証券の運用における利息配当金と売却益との運用益が31百万円事業計画を上回り、これを補いました。一方、所有有価証券のうち株式型投資信託が株式市場の急落により大きく値下がりし、下落率30%以上の評価損失473百万円について減損会計処理を実施したために442百万円の当期損失になりました。

事業の展望および対処すべき課題

歯科医療の経営環境は、更に一層厳しさを増す状況です。従って、貸出金利の低下に対する要望は強まり、当組合はこれにお応えする必要があります。一方、健全経営のために収益性を保持しなければなりません。経営の合理化等の促進を図りつつ安定した収益の確保に努めてまいります。又、ペイオフの全面的解禁を控えていますが、健全経営の推進と共に、法令等の遵守と適正なリスク管理をもって組合員の皆様の負託に応えつつ、安心してご利用頂ける金融機関を目指して、役職員一丸となって努力を致します。

沿革・あゆみ

当組合は昭和25年2月28日に、金融事業を専業とする協同組合として、全国で唯一の歯科医業専門の業域金融機関として設立され、以来、神奈川県歯科医師会を中心とした業界と共に歩み、本年で53年の歴史を持つ信用組合であります。

昭和25年 2月 信用購買利用組合から改組設立
35年 7月 創立10周年記念式典
50年11月 本店改築落成
53年 3月 平塚支店開設
11月 預金量100億円達成
55年 2月 創立30周年記念式典
57年11月 川崎支店開設
58年 9月 貸出金100億円達成
62年10月 新県歯会館に本店移転

平成 1月 3月 預金量200億円達成
2年 2月 創立40周年記念式典
6年12月 相模原支店開設
8年 8月 貸出金200億円達成
9年 9月 預金量300億円達成
10年 1月 管理棟落成
11年11月 投資信託窓販業務開始
12年 2月 創立50周年記念式典
14年 6月 大森一昌新理事長就任

=経営理念=

神奈川県内の歯科医師とその関係者のため、相互扶助の精神に基づく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、且つその経済的地位の向上をめざしつつ、歯科医業の発展を図ることにより、歯科保健医療の向上に貢献する。

役員会・監事会

平成15年3月31日現在

役員

理事長	大森一昌
専務理事	後藤哲哉
常務理事	本間正敏
常務理事	内田正敏（常勤）
常務理事	増田紀男

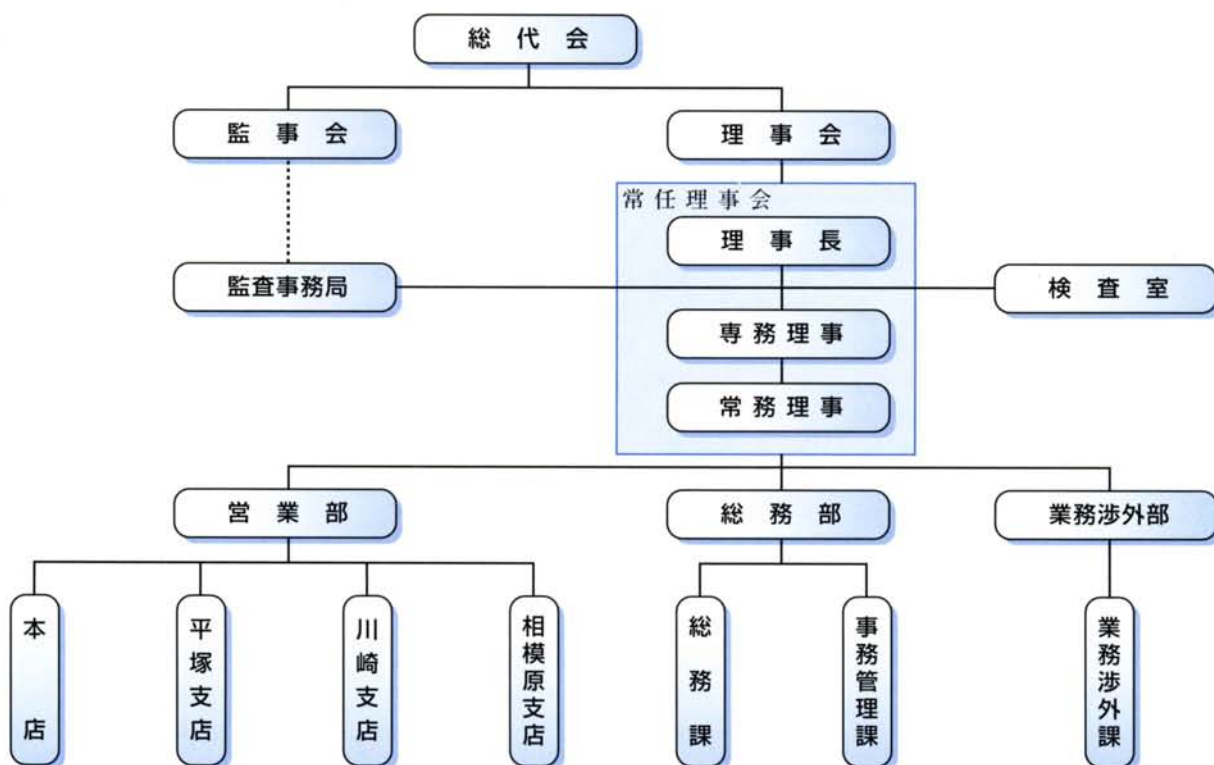
理事	大宮平	谷清水	仁堯
理事	小宮平	林地林	堯繁
理事	宮平	山地山	助元
理事	杉前	澤原	進樹
理事	藍	繁	

監事

監事	田辺久衛
監事	山田貢
監事	清水健雄

機構

平成15年3月31日現在



貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成13年度 平成14年3月末	平成14年度 平成15年3月末	負債及び組合員勘定	平成13年度 平成14年3月末	平成14年度 平成15年3月末
現 金	402,056	351,801	預 金 積 金	36,304,709	36,539,156
預 け 金	11,261,019	8,570,259	当 座 預 金	44,867	21,357
金 融 機 関 貸 付 金	—	—	普 通 預 金	9,484,268	13,698,402
買 入 金 銭 債 権	—	—	貯 蓄 預 金	91,664	113,662
有 価 証 券	6,029,598	8,883,803	通 知 預 金	1,000	—
国 債	1,534,302	4,337,577	別 段 預 金	155,151	141,691
地 方 債	385,629	5,493	納 税 準 備 預 金	300,429	318,854
社 債	572,377	1,859,280	定 期 預 金	23,603,280	19,557,790
株 式	29,184	20,858	定 期 積 金	2,624,046	2,687,398
そ の 他 の 証 券	3,508,105	2,660,594	借 用 金	—	—
貸 出 金	20,232,258	20,373,709	そ の 他 負 債	195,914	212,219
割 引 手 形	—	—	未 決 済 為 替 借	34,287	22,788
手 形 貸 付	71,757	30,547	未 払 費 用	64,127	67,228
証 書 貸 付	18,958,189	19,290,428	給 付 補 て ん 備 金	11,924	6,099
当 座 貸 越	1,202,311	1,052,733	未 払 法 人 税 等	32,446	71,174
そ の 他 資 産	178,042	174,379	前 受 収 益	1,135	481
未 決 済 為 替 貸	1,373	288	払 戻 未 済 金	2,988	3,859
全 信 組 連 出 資 金	124,100	124,100	職 員 預 り 金	43,869	35,883
商 工 中 金 出 資 金	500	500	そ の 他 の 負 債	5,135	4,703
前 払 費 用	7,538	7,301	退 職 給 付 引 当 金	117,821	116,412
未 収 収 益	35,859	37,325	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	17,806	17,806
そ の 他 の 資 産	8,670	4,864	債 務 保 証	42,632	40,439
動 産 不 動 産	654,187	616,306	負 債 計	36,678,884	36,926,034
事 業 用 動 産	34,086	26,627	組 合 員 勘 定	1,983,156	1,805,755
事 業 用 不 動 産	495,244	466,135	出 資 金	271,152	288,797
所 有 動 産 不 動 産	—	—	利 益 剰 余 金	1,963,398	1,509,920
保 証 金 そ の 他	124,855	123,543	利 益 準 備 金	260,430	271,152
繰 延 税 金 資 産	215,291	140,184	特 別 積 立 金	1,607,697	1,166,879
債 務 保 証 見 返	42,632	40,439	当 期 未 処 分 剰 余 金	95,270	71,888
貸 倒 引 当 金	△ 353,044	△ 419,093	当 期 利 益	50,014	△ 442,882
(うち一般貸倒引当金)	(△ 65,063)	(△ 65,115)	土 地 再 評 価 差 額 金	40,043	40,043
(うち個別貸倒引当金)	(△ 287,980)	(△ 353,978)	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 291,438	△ 33,006
合 計	38,662,041	38,731,790	合 計	38,662,041	38,731,790

(注)1.金額は単位未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表における金額についても同様であります。)

2.「繰延税金資産」は、「繰延税金負債」と相殺し、資産が上回った場合において上回った純額を計上するものとします。

3.当組合の出資金は全て普通出資金です。尚、「資本剰余金」は該当ありません。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経 常 収 益	1,047,921	1,003,459	926,515	895,446	851,111
経 常 利 益 (損 失)	60,093	103,847	67,933	43,152	△ 420,043
当 期 利 益 (損 失)	53,448	54,099	47,012	50,014	△ 442,882
預 金 積 金 残 高	31,382,722	33,044,500	34,480,262	36,304,709	36,539,156
貸 出 金 残 高	20,873,138	20,530,722	20,906,187	20,232,258	20,373,709
有 価 証 券 残 高	5,331,480	6,273,266	5,800,192	6,029,598	8,883,803
総 資 産 額	34,050,845	35,543,773	37,005,533	38,619,409	38,691,350
純 資 産 額	2,099,199	2,144,348	2,184,140	1,983,156	1,805,755
自己資本比率(単体)	10.06%	10.26%	9.96%	9.43%	9.26%
出 資 総 額	256,257	257,477	260,430	271,152	288,797
出 資 総 口 数	1,281,287口	1,287,387口	1,302,152口	1,355,762口	1,443,987口
出 資 に 対 す る 配 当 金	10,170	10,173	10,325	10,595	11,125
組 合 員 数	個 人	3,332人	3,387人	3,432人	3,462人
	法 人	110	125	140	150
	合 計	3,442	3,512	3,572	3,612
常 勤 役 職 員 数	51	51	46	42	42

(注)残高計数は期末日現在のものです。

損益計算書			(単位: 千円)
科 目	平成13年度	平成14年度	
経 常 収 益	895,446	851,111	
資 金 運 用 収 益	789,102	733,208	
貸 出 金 利 息	665,060	620,727	
預 け 金 利 息	17,938	6,808	
金融機関貸付等利息	—	—	
有価証券利息配当金	104,251	99,190	
その他の受入利息	1,851	6,481	
役務取引等収益	26,311	27,183	
受入為替手数料	20,977	21,654	
その他の役務収益	5,334	5,529	
その他業務収益	57,951	90,035	
臨 時 収 益	22,080	684	
経 常 費 用	852,294	1,271,154	
資 金 調 達 費 用	54,300	39,213	
預 金 利 息	53,366	38,403	
その他の支払利息	933	810	
人 件 費	350,812	352,448	
報 酬 給 料	299,138	301,998	
社 会 保 険 料	30,570	29,737	
賞与引当金繰入額	△ 847	△ 534	
退職給付費用	21,951	21,247	
物 件 費	213,972	209,146	
事 務 費	74,816	80,043	
動産不動産費	40,719	36,729	
事 業 費	15,596	12,982	
人 事 厚 生 費	4,807	8,808	
預 金 保 険 料	28,896	29,404	
動産不動産償却	49,136	41,176	
税	5,200	5,413	
役務取引等費用	70,049	69,448	
支払為替手数料	9,481	9,729	
その他の役務費用	60,567	59,718	
その他業務費用	30,304	482,832	
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,874	51	
臨 時 費 用	130,528	112,599	
経 常 利 益	43,152	△ 420,043	
特 別 利 益	—	39	
償却債権取立益	—	39	
その他の特別利益	—	—	
特 別 損 失	1,084	118	
動産不動産処分損	1,084	118	
その他の特別損失	—	—	
税 引 前 当 期 利 益	42,067	△ 420,121	
法人税・住民税及び事業税	1,282	62,569	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,229	△ 39,809	
当 期 利 益	50,014	△ 442,882	
前 期 繰 越 金	34,576	48,200	
目的積立金取崩額	10,679	466,569	
当期末処分剰余金	95,270	71,888	

《貸借対照表の注記》

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による償却原価法又は償却原価法により行っております。なお、平成13年度より時価会計を導入しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰越税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
- 再評価の方法は、地価税の課税対象価格(路線価)によります。
- 評価差額は、57,850千円です。
- 動産不動産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率によります。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率によります。
- その他 税法の定める方法によります。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 正常先債権及び要請先債権については、当組合が定める償却・引当基準に則り、引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に係るため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は553百万円です。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (1)貸出金のうち、破綻先債権額は452百万円、延滞債権額は379百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は并済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権)を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホま

- でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支理を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (2)貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は87百万円です。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は739百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支理を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4)破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,658百万円です。
- なお、(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
9. 動産不動産の減価償却累計額 587百万円
10. 出資1口当たりの当期損失 305円7銭
11. 理事及び監事に対する金銭債権総額 248百万円
12. 理事及び監事に対する金銭債務はありません。
13. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- 担保に提供している資産 預け金 60百万円
- 上記のほか、公取扱いのために有価証券500万円を為替取引のために預け金500万円を担保として提供しております。
14. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- (1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2)満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (3)その他の有価証券で時価のあるもの(単位: 百万円)
- | 取得原価 | 貸借対照表 減損処理 評価差額 | 計 上 額 | うち益 | うち損 |
|------|-----------------|-------|-------|------|
| 株 券 | 30 | — | △ 10 | 10 |
| 債 券 | 6,167 | 6,202 | — | 35 |
| 国 債 | 4,334 | 4,337 | — | 2 |
| 地方債 | 5 | 5 | — | 0 |
| 短期債 | — | — | — | — |
| 社 債 | 1,827 | 1,858 | — | 32 |
| その他 | 2,242 | 1,895 | △ 473 | △ 72 |
| 合 計 | 8,440 | 7,918 | △ 473 | △ 47 |

剰余金処分計算書			(単位: 千円)
科 目	平成13年度	平成14年度	
当期末処分剰余金	95,270	71,888	
前 期 繰 越 金	34,576	48,200	
目的積立金取崩額	10,679	466,569	
当 期 利 益 金	50,014	△ 442,882	
剰 余 金 処 分 額	47,069	31,917	
利 益 準 備 金	10,722	17,645	
普通出資に対する配当金	10,595 (年4%の割合)	11,125 (年4%の割合)	
役 員 賞 与 金	—	—	
特 別 積 立 金	25,751	3,146	
(経営改善積立金)	(20,000)	(—)	
(退職給与積立金)	(5,751)	(3,146)	
次 期 繰 越 金	48,200	39,970	

粗利益			(単位: 千円)
科 目	平成13年度	平成14年度	
資 金 運 用 収 益	789,102	733,208	
資 金 調 達 費 用	54,300	39,213	
資 金 運 用 収 支	734,802	693,994	
役 務 取 引 等 収 益	26,311	27,183	
役 務 取 引 等 費 用	70,049	69,448	
役 務 取 引 等 収 支	△ 43,738	△ 42,265	
そ の 他 業 務 収 益	57,951	90,035	
そ の 他 業 務 費 用	30,304	482,832	
そ の 他 業 務 収 支	27,647	△ 392,797	
業 務 粗 利 益	718,711	258,931	
業 務 粗 利 益 率	1.93%	0.68%	

(注)1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(13年度、14年度ともにゼロ)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

業務純益、利益率			(単位: 千円)
項 目	平成13年度	平成14年度	
業 務 収 益 (A)	873,366	850,427	
業 務 費 用 (B)	721,765	1,158,555	
業 務 純 益 (A)-(B)	151,600	△ 308,128	
業 務 利 益 率	0.42%	△ 0.84%	
当 期 利 益 率	2.53%	△ 24.67%	

なお、上記評価差額から、繰越税金負債16百万円を差し引いた額(繰越税金負債30百万円を加えた額)33百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、上記「その他」の有価証券において473百万円を減損処理しております。

15. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
16. 当期中に売却したその他の有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
満期保有目的の債券	964百万円	—
非上場外国証券	—	—
合 計	964	—

17. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内 容 | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 満期保有目的の債券 | 964百万円 |
| 非上場外国証券 | — |
| 合 計 | 964 |
18. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年超	5年超 10年超	10年超
債 券	—	2,402	2,923	800
国 債	—	2,000	2,020	300
地方債	—	2	3	—
短期債	—	—	—	—
社 債	—	400	900	500
その他	—	983	728	700
合 計	—	3,385	3,651	1,500

19. 協同組合により金融事業に関する法律施行規則別紙様式が「協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1)前期において区分掲載していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2)前期において区分掲載していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3)前期において「組合員勘定」は、「出資金」、「資本準備金」、「利益準備金」、「特別積立金」、「当期末処分剰余金」(又は当期末処分損失)及び「その他の剰余金」として表示しておりましたが、当期からは「出資金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

単体自己資本比率(リスク・アセット方式)

(単位:千円)

項 目	平成13年度	平成14年度	項 目	平成13年度	平成14年度
基 本 項 目 (A)	1,932,517	1,754,586	リスク・アセット等 (E)	21,451,107	19,913,919
出 資 金	271,152	288,797	資産(オン・バランス)項目	21,408,475	19,873,480
利 益 準 備 金	271,152	288,797	オフ・バランス取引項目	42,632	40,439
特 別 積 立 金	1,633,449	1,170,026			
次 期 繰 越 金	48,200	39,970			
そ の 他	—	—			
その他の有価証券の評価差損(△)	△ 291,438	△ 33,006			
補 完 的 項 目 計 (B)	91,096	91,147	T i e r 1 比 率		
再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,032	26,032	(A)	9.00%	8.81%
一 般 貸 倒 引 当 金	65,063	65,115	(E)		
負債性資本調達手段等	—	—	自 己 資 本 比 率		
控 除 項 目 計 (C)	—	—	(D)	9.43%	9.26%
自己資本額(A)+(B)-(C)=(D)	2,023,613	1,845,734	(E)		

(注)大蔵省告示第192号(平成9年)に定められた算式に基づいて算出したものです。

役務取引の状況

(単位:千円)

項 目	平成13年度	平成14年度
役 務 取 引 等 収 益	26,311	27,183
役 務 取 引 等 費 用	70,049	69,448

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項 目	平成13年度	平成14年度
国 債 等 債 券 売 却 益	46,190	81,062
国 債 等 債 券 償 還 益	801	—
そ の 他 業 務 収 益	10,959	8,973
その他業務収益合計	57,951	90,035

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成13年度	平成14年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.11	△ 1.08
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.13	△ 1.13

(注)総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

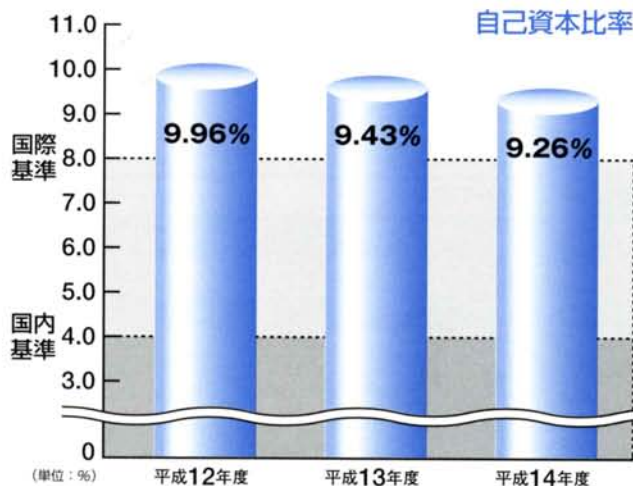
(単位:%)

項 目	平成13年度	平成14年度
資 金 運 用 利 回 り	2.12	1.92
資 金 調 達 原 価 率	1.75	1.66
総 資 金 利 鞘	0.37	0.26

その他諸比率

(平残ベース)

項 目	平成13年度	平成14年度
預 貸 率		
期末残高	55.72 %	55.75 %
期中平均	58.02 %	55.57 %
常勤役職員一人当たり		
預金残高	845 百万円	843 百万円
貸出金残高	490 百万円	468 百万円
常 勤 役 職 員 数	42 人	43 人
一店舗当たり		
預金残高	8,875 百万円	9,070 百万円
貸出金残高	5,150 百万円	5,041 百万円
常勤役職員	10.5 人	10.75 人



資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	13年度	37,186 百万円	789,102 千円	2.12 %
	14年度	38,001	733,208	1.92
うち貸出金	13年度	20,600	665,060	3.22
	14年度	20,165	620,727	3.07
うち預け金	13年度	10,661	17,938	0.16
	14年度	11,263	6,808	0.06
うち金融機関貸付等	13年度	—	—	—
	14年度	—	—	—
うち有価証券	13年度	5,876	104,251	1.77
	14年度	6,196	99,190	1.60
資 金 調 達 勘 定	13年度	35,547	54,300	0.15
	14年度	36,322	39,213	0.10
うち預金積金	13年度	35,501	53,366	0.15
	14年度	36,281	38,403	0.10

経費の内訳

(単位:千円)

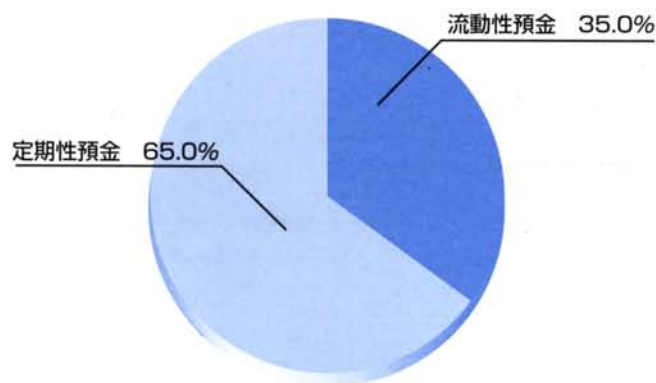
項 目	平成13年度	平成14年度
人 件 費	350,812	352,448
物 件 費	213,972	209,146
税 金	5,200	5,413
経 費 合 計	569,986	567,008

預金種目別平均残高

(単位：千円・%)

種 目	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	8,118,932	22.9	12,686,609	35.0
定 期 性 預 金	27,382,347	77.1	23,594,980	65.0
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	35,501,279	100.0	36,281,589	100.0

預金種目別平均残高

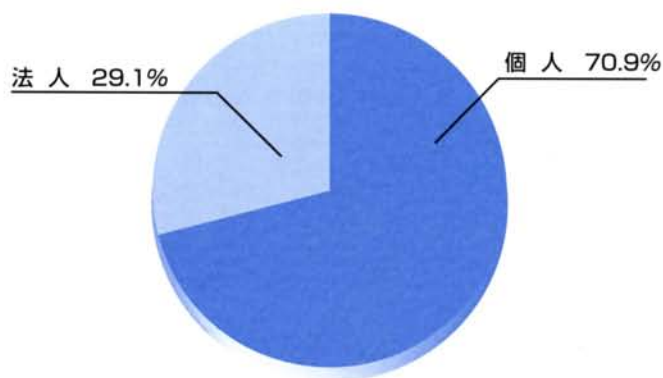


預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	24,801	68.3	25,906	70.9
法 人	11,502	31.7	10,632	29.1
一 般 法 人	11,105	30.6	10,413	28.5
金 融 機 関	393	1.1	215	0.6
公 金	3	0.0	3	0.0
合 計	36,304	100.0	36,539	100.0

預金者別預金残高



財形貯蓄残高

(単位：千円)

項 目	平成13年度	平成14年度
財 形 貯 蓄 残 高	72,305	62,585

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成13年度	平成14年度
受 取 利 息 の 増 減	△ 89,419	△ 55,894
支 払 利 息 の 増 減	△ 9,598	△ 15,087

リスク管理体制

当組合では、各種のリスク管理を重要課題として認識し、「リスク管理に関する基本規程」のもとに各リスク管理規程を整備し、リスク管理委員会を設置して適正なリスクコントロールに努めています。

リスクの種類とその対応

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先(貸出先等)の財務状況の悪化等により、資産(貸出資産等)の価値が減少ないしは消失し、信用組合が損失を被るリスクです。

※当組合では貸出案件の審査にあたっては、貸出審査委員会により申込先の返済能力、資金使途、担保評価等の審査を行い、一定額以上の貸出案件については、総合貸出審査委員会が再審査を行って不良債権の発生防止に努めています。

市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、信用組合が損失を被るリスクです。

※当組合では有価証券の運用にあたっては、資金運用委員会により市場の状況把握をし、適正な購入・売却を行うために価格、金利、情報等についての検証に努めています。

流動性リスク

流動性リスクとは、信用組合の財務内容の悪化等により必要な資金繰りに支障が生じる場合や、市場の混乱等により通常の取引ができなくなり信用組合が被るリスクです。

※当組合では、通常以上の預金払戻が生じた場合に備え、支払準備率等をもとにして必要額以上の資金を全信組連等へ預け金として確保し、有価証券の運用は流動性の高い国債等債券を中心に行っています。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こすことにより信用組合が被るリスクです。

※当組合では事務取扱に際しては、相互牽制によるチェックを行い、事務処理の状況については、検査室による内部検査を予告なしで各部署に対して実施する等、正確性の確保と事故・不正防止に努めています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等のシステムの不備およびコンピュータが不正に使用されることにより信用組合が損失を被るリスクです。

※当組合では主要なコンピュータシステムは、信用組合のネットワークシステムである信組情報サービス(株)のSKCセンターオンラインシステムに加盟し、リスクの分散を図る等万全の体制を整えております。

コンプライアンス(法令等遵守)体制

当組合の経営理念に基づき、社会的使命と公共性を発揮するために、コンプライアンス・マニュアルと同プログラムを制定し、倫理綱領及び行動規程と共に役職員に周知徹底を図っています。又、倫理綱領に次の行動指針を制定しています。

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任
2. 信頼の確保
3. 経営の透明性の確保
4. 反社会的勢力との対決

コンプライアンス体制の運営にあたっては、監査事務局にコンプライアンス統括部門を設置し、各部署に配属するコンプライアンス担当者と共に法令および各規程に違反する言行等がないかをチェックし、その状況について理事会に報告し、監事会の監査を受けています。

又、役職員については定期的に研修を行い、適正なコンプライアンス体制の構築に努めています。

貸出金業種別・用途別残高

(単位：千円・%)

業種区分	平成13年度			平成14年度		
	設備資金	運転資金	構成比	設備資金	運転資金	構成比
製 造 業	—	—	—	—	—	—
農 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—	—	—
卸 売 業・小 売 業	8,719	—	0.0	8,039	—	0.0
金 融・保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	8,322,861	5,203,148	66.9	8,212,505	5,162,857	65.7
そ の 他 の 産 業	31,173	88,431	0.6	37,167	84,073	0.6
小 計	8,362,754	5,219,579	67.5	8,257,712	5,246,930	66.3
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	10,000	0.0
個人(住宅・消費・納税資金)	5,921,285	656,638	32.5	6,193,818	665,248	33.7
合 計	14,284,039	5,948,218	100.0	14,451,530	5,922,179	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じております。

制度融資貸付(消費者ローン・住宅ローン等残高)・代理貸付残高

(単位：千円)

区 分	平成13年度		平成14年度	
	金 額	先数	金 額	先数
医療整備資金(県・横浜・川崎)	777,804	245	737,433	244
管財融資(契約地域歯科医師会)	208,214	118	183,939	96
入 会 ロ ー ン	11,902	13	11,237	12
消 費 者 ロ ー ン	1,028,709	479	1,052,733	466
住 宅 ロ ー ン	5,853,498	177	6,629,069	209
オ ー ト ロ ー ン	—	—	1,678	1
制 度 融 資 合 計	7,880,127	1,032	8,616,089	1,028
商工組合中央金庫	—	—	—	—
全国信用協同組合連合会	42,632	2	40,439	2
社会福祉医療事業団	—	—	—	—
国民生活金融公庫	—	—	—	—
代 理 貸 付 合 計	42,632	2	40,439	2

貸出金担保別残高

(単位：百万円・%)

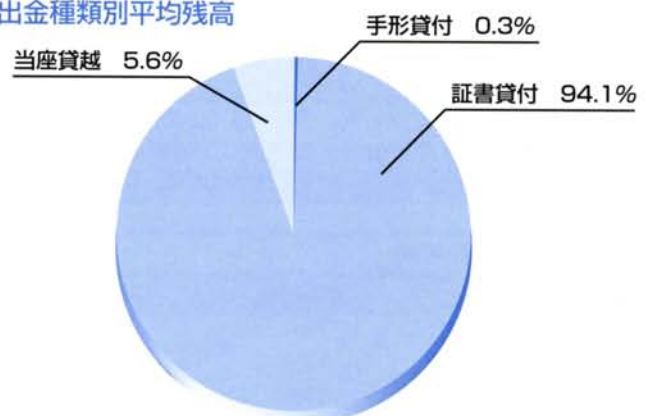
区 分	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当 組 合 預 金 積 金	2,885	14.3	1,553	7.6
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	14,504	71.7	16,007	78.6
そ の 他	—	—	—	—
小 計	17,389	86.0	17,560	86.2
信用保証協会・信用保険	1,065	5.3	914	4.5
保 証	1,392	6.9	1,716	8.4
信 用	386	1.8	183	0.9
合 計	20,232	100.0	20,373	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位：千円・%)

科 目	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	—	—	—	—
手 形 貸 付	91,448	0.5	53,849	0.3
証 書 貸 付	19,245,322	93.4	18,972,374	94.1
当 座 貸 越	1,263,432	6.1	1,138,999	5.6
合 計	20,600,202	100.0	20,165,223	100.0

貸出金種類別平均残高



貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

科 目	平成13年度		平成14年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	65,063	△ 2,874	65,115	51
個別貸倒引当金	287,980	86,904	353,978	65,997
貸倒引当金合計	353,044	84,029	419,093	66,049

貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	1,996	27,587

有価証券残高

(単位：千円・%)

区 分	平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	1,534,302	25.45	4,337,577	48.83
	(533,430)	(9.08)	(803,723)	(12.97)
地 方 債	385,629	6.40	5,493	0.06
	(41,353)	(0.71)	(209,997)	(3.39)
短 期 社 債	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
社 債	572,377	9.49	1,859,280	20.93
	(657,103)	(11.18)	(1,301,814)	(21.01)
株 式	29,184	0.48	20,858	0.23
	(58,966)	(1.00)	(30,888)	(0.50)
その他の有価証券	3,508,105	58.18	2,660,593	29.95
	(4,585,721)	(78.03)	(3,850,032)	(62.13)
貸付有価証券	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計 (A)	6,029,598	100.00	8,883,803	100.00
(B)	(5,876,576)	(100.00)	(6,196,459)	(100.00)
預証率 (A)/期末預金残高	16.60		24.31	
(B)/預金平均残高	(16.55)		(17.07)	

(下段：平残ベース)

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券			
13年度末	6,450	6,029	△ 421
14年度末	8,931	8,883	△ 47
金 銭 の 信 託			
13年度末	—	—	—
14年度末	—	—	—
デリバティブ等商品			
13年度末	—	—	—
14年度末	—	—	—

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

出資先会社関連

関連会社	10/額面(円)	平成13年度		平成14年度	
		出資金額(千円)	配当金額(円)	出資金額(千円)	配当金額(円)
全国信用協同組合連合会	100,000	124,100	1,792,000	124,100	2,155,123
商工組合中央金庫	100	500	15,000	500	15,000
合 計	—	124,600	1,807,000	124,600	2,170,123

内国為替取扱実績

項 目	平成13年度	平成14年度
仕 向	44,539件	44,986件
内国為替取扱	16,736百万円	17,519百万円
被 仕 向	26,306件	30,456件
実 績	11,786百万円	13,793百万円

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権				
平成13年度	354	222	132	100.00
平成14年度	452	264	188	100.00
延滞債権				
平成13年度	322	167	155	100.00
平成14年度	379	177	165	90.51
3か月以上延滞債権				
平成13年度	109	65	0	60.34
平成14年度	87	22	0	25.58
貸出条件緩和債権				
平成13年度	839	629	2	75.34
平成14年度	739	665	2	90.34
合 計				
平成13年度	1,625	1,084	291	84.62
平成14年度	1,658	1,129	356	89.58

- (注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ. 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B+C)	保全率 (%) (D)/A	開示割合率 (%) (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						
平成13年度	591	341	249	590	99.90	99.76
平成14年度	643	340	302	643	100.00	100.00
危険債権						
平成13年度	86	47	38	86	100.00	100.00
平成14年度	188	101	51	152	80.92	58.70
要管理債権						
平成13年度	948	695	3	698	73.62	1.30
平成14年度	827	687	2	690	83.45	1.97
不良債権計						
平成13年度	1,625	1,084	291	1,375	84.62	53.82
平成14年度	1,658	1,129	356	1,485	89.58	67.36
正 常 債 権						
平成13年度	18,669					
平成14年度	18,774					
合 計						
平成13年度	20,295					
平成14年度	20,433					

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

事業のご案内

預金業務

- 普通預金 ●貯蓄預金 ●納税準備預金 ●総合口座
 - スーパー定期預金 ●スーパー定期預金 ●新型定期預金“福複”
 - 大口定期預金 ●変動金利定期預金 ●期日指定定期預金
 - 積立定期預金 ●財形貯蓄預金
- ◎保険診療報酬の振込(口座自動振替・会費等自動引落等)

融資業務

- 一般融資 ●(医)融資 ●(管)融資 ●小規模企業共済融資
- 医療事業団融資 ●入会金ローン ●学資ローン “はばたき”
- 住宅ローン ●フリーローン ●カードローン
- オートローン ●しかしんスーパー50 ●各種損害保険ローン

投資信託販売業務

9種類の証券投資信託商品を取りそろえ、窓口販売の取扱いをしています。

◇ 投資信託は預金とは違いリスクのある商品ですので、よく窓口でご相談のうえご利用下さい。

◇ 組合員ご加入のお願い

当組合は出資金を運営の資本とし、組合員の相互扶助を目的とした協同組合です。より幅広いお取り扱いのため、1万円からのご出資を是非お願い申し上げます。

サービス業務

- 無料税務相談
(本店にて毎月第一木曜日に「税務相談」を開いております。専門のベテラン税理士が親身に相談に応じてくれます。相談は無料です。)

- 年金自動受取り ●内国為替サービス
- クレジット・サービス ●外国為替(取次ぎ方式)
- キャッシュカード・サービス(デビットカード)

◇ 各店舗の窓口に営業案内を備え付けておりますので、ご利用下さい。

《自動機器設置状況》ATM(現金自動預払機) 本店(県歯会館内) 1台
平塚支店 1台
相模原支店 1台
CD(現金自動支払機) 川崎支店 1台

手数料一覧

(平成15年3月31日現在)

金額は1件、1通当たり

為替手数料

種 類	金 額	定例送金	窓口扱い
振 込	電信扱い	3万円以上	420円
		3万円未満	420円
振 込	文書扱い	3万円以上	420円
		3万円未満	420円

当組合内 振込・送金・代金取立	無 料
-----------------	-----

外国送金 電信扱い	4,000円
-----------	--------

CDカード自動機利用手数料

他金融機関※ 利用の場合	平 日	8:45~18:00	105円
		18:00以降	210円
	土 曜	9:00~14:00	105円
		14:00以降	210円
当組合利用の場合	日・祝日・年末	終 日	210円
	全 店		無 料

手数料返戻サービス

※当組合の組合員の方が上記手数料を支払われた場合、翌月にお口座にお返し致します。

その他手数料

各種用紙 交 付 手 数 料	小 切 手 帳	1冊(50枚綴り)	1,050円
	手 形 用 紙	1 枚 に つ き	315円
	マル専手形用紙	1 枚 に つ き	315円
各種書類 発 行 手 数 料	各種証明書発行	1 件 に つ き	315円
	特殊証明書発行	1 件 に つ き	1,050円
	コ ム 発 行	1か月に つ き	1,050円
	通帳再発行	1冊 に つ き	1,050円
	カード再発行	1 件 に つ き	1,050円

※手数料には、消費税5%相当額が含まれています。

地区一覧(神奈川県全域)



本店・支店一覧

- ① 本 店 横浜市中区住吉町6-68-2
045 (641) 2904 (代)
- ② 平 塚 支 店 平塚市宮の前9-5
0463 (23) 4928 (代)
- ③ 川 崎 支 店 川崎市中区新丸子東2-896-26
044 (433) 8361 (代)
- ④ 相模原支店 相模原市富士見5-2-18
042 (750) 0200 (代)

■ごあいさつ1

【概況・組織】

- 1.事業方針（経営理念）.....3
- 2.事業の組織 *.....3
- 3.役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）*.....3
- 4.店舗一覧（事務所の名称・所在地）*.....10
- 5.自動機器設置状況.....10
- 6.地区一覧.....10
- 7.組合員数.....4
- 8.子会社の状況.....該当なし

【主要事業内容】

- 9.主要な事業の内容 *.....10

【業務に関する事項】

- 10.業務の概況*.....2
- 11.経常収益*.....4
- 12.業務純益.....5
- 13.経常利益（損失）*.....4
- 14.当期利益（損失）*.....4
- 15.出資総額、出資総口数*.....4
- 16.純資産額*.....4
- 17.総資産額*.....4
- 18.預金積金残高*.....4
- 19.貸出金残高*.....4
- 20.有価証券残高*.....4
- 21.単体自己資本比率*.....4
- 22.出資配当金*.....4
- 23.常勤役員数*.....4

【主要業務に関する指標】

- 24.業務粗利益および業務粗利益率 *.....5
- 25.資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支 *.....5
- 26.資金運用勘定・資金調動勘定の平均残高、利息、利回り、資金利潤 *.....6
- 27.受取利息および支払利息の増減 *.....7
- 28.役務取引の状況.....6
- 29.その他業務収益の内訳.....6
- 30.経費の内訳.....6
- 31.総資産経常利益率 *.....6
- 32.総資産当期純利益率 *.....6

【預金に関する指標】

- 33.預金種目別平均残高 *.....7
- 34.預金者別預金残高.....7
- 35.財形貯蓄残高.....7
- 36.職員1人当り預金残高.....6
- 37.1店舗当り預金残高.....6

【貸出金等に関する指標】

- 38.貸出金種類別平均残高 *.....8
- 39.貸出金担保の種類別残高 *.....8
- 40.貸出金使途別残高 *.....8
- 41.貸出金業種別残高・構成比 *.....8
- 42.預貸率（期末・期中平均） *.....6
- 43.消費者ローン・住宅ローン残高.....8
- 44.代理貸付残高の内訳.....8
- 45.職員1人当り貸出金残高.....6
- 46.1店舗当り貸出金残高.....6

【有価証券に関する指標】

- 47.商品有価証券の種類別平均残高 *.....該当なし
- 48.有価証券の種類別平均残高 *.....9
- 49.預証率（期末・期中平均） *.....9

【経営管理体制に関する事項】

- 50.リスク管理体制 *.....7
- 51.法令遵守の体制 *.....7

【財産の状況】

- 52.貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書 *.....4、5
- 53.リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *.....9
 - (1) 破綻先債権
 - (2) 延滞債権
 - (3) 3か月以上延滞債権
 - (4) 貸出条件緩和債権
- 54.金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *.....9
- 55.自己資本充実状況（自己資本比率明細） *.....6
- 56.有価証券、金銭の信託等の評価 *.....9
- 57.外貨建資産残高.....該当なし
- 58.オフバランス取引の状況.....該当なし
- 59.先物取引の時価情報.....該当なし
- 60.オプション取引の時価情報.....該当なし
- 61.貸倒引当金（期末残高・期中増減額） *.....9
- 62.貸出金償却の額 *.....9
- 63.会計監査人による監査 *.....該当なし

【その他の業務】

- 64.内国為替取扱実績.....9
- 65.外国為替取扱実績.....該当なし
- 66.公共債窓販実績.....該当なし
- 67.公共債引受額.....該当なし
- 68.手数料一覧.....10

【その他】

- 69.トビックス.....1
- 70.沿革・あゆみ.....2



神奈川県歯科医師信用組合

《<http://www.shikashin.co.jp>》

横浜市中区住吉町6-68-2 TEL 045(641)2904(代)

初版 平成 7年11月 1日

発行日 平成15年 7月31日(第9版)